



岩手県議会議員

高橋

やすゆき

県政
レポート
Vol.09

◆プロフィール◆

1961年：北上市和賀町生まれ
1980年：黒沢尻北高等学校卒業
1984年：岩手大学工学部卒業
2000年：北上市教育委員（～'04）
2004年：北上市議会議員（～'19）
（議長'16～'19）

2019年：岩手県議会議員（現在2期目）

◆現在の役職（委員会等）◆

岩手県議会：産業建設常任委員会委員
議会運営委員会委員
脱炭素社会調査特別委員会委員長
東日本大震災津波復興特別委員会委員
自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長
自由民主党北上市支部支部長

若者や女性が活躍できる社会を実現し、
世代をつないで持続可能な地域をつくる!!

2期目の活動スタート

～ 一般質問項目 ～

1. 「岩手県政の軌跡」について
2. 人口減少対策について
 - (1) 岩手県の人口減少対策に関するこれまでの取組の成果と現状認識について
 - (2) 子育て支援対策の拡充について
 - (3) 結婚支援対策について
3. 若者・女性の県内定着推進対策について
 - (1) 若者・女性に魅力ある働く場について
 - (2) 地場産業・中小企業の振興について
 - (3) 若者に魅力ある働く場の創出について
4. 持続可能で希望ある医療体制の構築について
 - (1) 医師の確保について
 - (2) ハイボリュームセンターについて
 - (3) 地域医療情報連携ネットワークの拡充について
5. 持続可能な農業の確立について
6. 観光振興について
7. 学力の向上と地域教育の推進について
 - (1) 学力の向上について
 - (2) 地域教育の取組について
 - ア) 小中学校段階での地域教育の取組について
 - イ) いわてに若者が定着することを目指した次世代育成のための取組について
8. 工業団地とインターチェンジを結ぶ道路整備について



ご覧になれます
中継録画を
インターネット

新年あけましておめでとうございます。

日ごろ皆様には温かいご声援をいただき誠にありがとうございます。おかげさまで昨年9月に2期目の当選をさせていただき活動をスタートいたしました。

1期目と同じく、改選後初の定例会で一般質問の機会を頂きました。2年ごとに改選がある県議会の役職では、産業建設常任委員会および議会運営委員会に所属し、4つある特別委員会では脱炭素社会調査特別委員会に所属し、委員長を務めることとなりました。

また、自由民主党岩手県支部連合会では、政務調査会長を務め政策全般について担当します。これまでの2人体制から、会長代理の他に5つの政策分野ごとに副会長を設けて、7人体制で取り組みます。

人口減少社会に立ち向かい、若者・女性が活躍できる環境をつくり、家庭を築き、子育てをし、世代間が絆でつながれ、高齢者も暮らしやすい持続可能な地域の実現を目指し取り組んでまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻賜りますようお願いいたします。

令和6年1月

岩手県議会議員 高橋 穂至



Web サイト

皆様の声を反映させていただきますので、まちづくりや県政に対する要望などお気軽にお寄せください。

高橋やすゆきホームページ：http://www.takahashi-yasuyuki.com/ E-mail：yasuyuki.office@gmail.com

連絡先：〒024-0322

岩手県北上市和賀町岩崎新田旭ヶ丘491-3 (TEL:0197-73-7264 FAX:0197-73-7260)

2期目当選後最初の定例会は、10月4日から11月2日までの30日間開催され、一般質問の3日目に登壇しました。

県議会議員選挙では「岩手で働く！岩手で育てる！岩手で暮らす！」をスローガンに、人口減少対策を最重要課題として、「若者や女性が活躍できる社会を実現し、世代をつないで持続可能な地域をつく

る。」を公約として掲げました。

一方達増知事も「人口減少と少子化対策」を最重要課題としています。一般質問では、達増知事のこれまでの実績と公約として掲げた「マニフェスト・プラス・39」、および今定例会での知事演述に関することを中心に質問しました。

1. 「岩手県政の軌跡」について

◆質問◆ 8月4日発行の「希望郷いわて通信号外」で示された「岩手県政の軌跡」について、県民がこの指標をどう評価したと考えるか、また、知事自身この数値をどのように捉えているのか伺う。

◆答弁(達増知事)◆ 「岩手県政の軌跡」についてであります。「希望郷いわて通信号外」は、「希望郷いわてを実現する会」が発行したものでありますが、その関係者からは、「達増知事は自分の仕事の成果をあまり語ってこなかった。これまで達増県政がやってきたことが県民に浸透しておらず、それを浸透させたい。」ということを知り、そういう趣旨でまとめられたものと認識している。

号外に挙げられた「岩手県政の軌跡」は、主要な論点に関わる取組や数字を簡潔にまとめて発信したものである。

県、或いは知事としての県行政の評価については、「政策等の評価に関する条例」の規定に基づき、「評価レポート」などが毎年度、公表されている。

今回の「希望郷いわて通信号外」については、岩手県政の軌跡を一定の紙面で伝えようとしてまとめられたものであり、県民の皆様の知事選挙に際しての議論に資するものであったと思う。

ひとこと

一人当たり県民所得について、「平成23年が約241万円から令和元年、約278万円に15.4%伸びた。」とありますが、全国的にも所得は伸びており、順位は35位前後であり変化していません。

医師数については、「平成18年が2,569人から令和2年には2,700人に増加。」131人増えてますが、平成18年の2,569人は、都道府県別の全国順位が35位で、令和2年の2,700人は、総数では増えているものの全国順位は38位です。また、厚生労働省が公表している医師・歯科医師・薬剤師統計の概況における人口10万人当たりの医師数では、平成18年が186.8人(全国平均198.1人)で全国順位は37位、令和2年は、223人(全国平均269.2人)で全国順位は42位と下っており、他県と比較すると決してよい結果とはいえません。

県内の有効求人倍率は、「平成22年の0.46人から令和3年1.26人に増えた。」とありますが、有効求人倍率は全国的にも0.54から1.14に上がっており、岩手は東北6県中5位です。

大学進学率は、「平成26年42.4%から令和4年46.7%に上がった。」とありますが、大学進学率はむしろ41位から44位に下がっています。

知事は「県民の皆様の知事選挙に際しての議論に資するものであったと思う。」と答弁していますが、県民に対して全体像を示さず、都合のよい数値のみを表示しています。

「希望郷いわてを実現する会」で発行された「希望郷いわて通信号外」の知事実績の部分

岩手県政の軌跡

岩手を襲った度重なる危機～東日本大震災からの復興、新型コロナウイルスの克服
→必要な制度を岩手から国に提言し復興を加速、国に先駆けたコロナ対策
→県民本位の強勁で柔軟な県政を創出

わが国が直面する危機～出生率がから人口減少と少子化
→2023年度いわて県民エンパワー予算
→全国トップクラスの子育て支援策をスタート
→市町村と連携し県独自の子育て支援策を国に先行して実施



2. 人口減少対策について

(1) 岩手県の人口減少対策に関するこれまでの取組の成果と現状認識について

◆質問◆ 岩手県の合計特殊出生率は近年全国平均を下回っており、令和4年は1.21と全国1.26から0.05ポイント下がっている。第2期アクションプランでは、令和5年1.35、令和8年には1.58を目標値としているが、このことに対する所見を伺う。

◆答弁(達増知事)◆ 令和4年度における合計特殊出生率の大きな下落は大変深刻なものであり、出生数は全国最大の減少率と指摘されており、出生数の減少が、令和3年には246人だったものが令和4年には684人となり、極めて由々しいことだと思う。これを回復させるためにも、若者の生きにくさを生きやすさに変えていくような、所得面の改善、働き方の改革、そして子育て支援に力を入れて、新型コロナウイルス感染症による行動制限や自粛、さらに萎縮という形で婚姻や出産が抑制されないようにすることが、今後重要と考えている。

(2) 子育て支援対策の拡充について

◆質問◆ 3歳未満の保育料の無償化について、「全国トップクラスの施策」というためにも、第1子からの支援をスタートさせる考えがないか伺う。また、9月20日の臨時議会で知事は、「政策を進めるにあたり人口規模の小さい市町村への配慮を行う。」と言ったが、具体的にどのような配慮か伺う。

◆答弁(達増知事)◆ 第1子を含む幼児教育・保育の完全無償化については、本来、自治体ごとの財政力に応じて地域間格差が生じることの無いよう同等の水準で行われるべきものであることから、引き続き国に対して強く働きかけていく。また、子ども子育て支援の充実に早くから取り組んできた小規模町村をはじめ、市町村に対して、現場の状況や意見をこれまで以上に丁寧に汲み取り、各市町村が地域課題に即した少子化対策に取り組めるよう、支援策について検討していく。

◆ひとこと 小規模な町村では県より先駆けた取り組みを始めている。国への働きかけは大事であるが、全国トップクラスの施策というからには、県独自の工夫・対策が必要ではないか。

(3) 結婚支援対策について

◆質問◆ 若者が出会うきっかけをつくる政策は、コロナ禍だからこそ重要になる。マニフェストでは「i-サポについて、利用者増から成婚数が高まるよう拡充を図る」と掲げているが、これまでの取組をどう変えていくのか伺う。

◆答弁(達増知事)◆ 本年度は会員登録料無料キャンペーンを実施しているほか、結婚支援コンシェルジュの配置、市町村や民間企業との連携によるイベントの開催など、結婚支援の取組を強化した。この結果、会員数の増大がみられており、これまで以上にマッチング機会の増加が期待されることから、マッチング精度の向上、交際から成婚に至るまでのフォローアップの充実など、成婚者の増加につながるよう、会員等の意見も踏まえながら検討し、結婚支援の充実を図っていく。



3. 若者・女性の県内定着推進対策について

(1) 若者・女性に魅力ある働く場について

◆ **質問** ◆ 若者や女性が県内で働くためのニーズ把握は、どのように行われているのか。また、意識調査を市町村と連携して行ってはどうか。

◆ **答 弁 (商工労働観光部長)** ◆ ニーズ把握の一つとして、県の就職マッチングサイトの登録に当たり、動機や希望職種などを入力していただいている。これとは別に、盛岡広域振興局において、八幡平市、葛巻町、岩手町と連携したニーズ調査も行ってる。今後、成人式や二十歳を祝う会等の機会におけるニーズ把握についても、市町村が実施した結果の共有を図るなど、連携強化を図っていきたい。

◆ **質問** ◆ 若者・女性の社会減対策が重要と考えるが、どのような支援をして県内定着に結びつけようとしているのか伺う。

◆ **答 弁 (政策企画部長)** ◆ 現在、県では、若者・女性に魅力ある職場環境づくり、女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業等の「いわて女性活躍企業等」としての認定などに取り組んでいる。来年度以降の取組に向けて、従来の取組を一層強化・拡充するとともに、効果的な事業の検討を進めていく。

(2) 地場産業・中小企業の振興について

◆ **質問** ◆ 県内中小企業の持続的な発展に向けた県独自の取組について伺う。

◆ **答 弁 (商工労働観光部長)** ◆ 「中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助」や、「魅力ある職場づくり推進事業費補助」を県独自の事業として実施している。今後においても、中小企業者の経営課題を的確に捉えつつ、国の交付金の動きなどを見据えながら、必要な施策を検討していく。

(3) 若者に魅力ある働く場の創出について

◆ **質問** ◆ 「いわてイノベーションスクール」は、県内大学の学生が受講生であるが、県外に学ぶ学生への働きかけ、仕掛けが必要ではないか。

◆ **答 弁 (商工労働観光部長)** ◆ 本県の起業支援拠点の一つである「いわてイノベーションベース」では、本県での起



業に向けた機運醸成に取り組んでいる。また、情報発信するためのポータルサイトを今月開設予定としているほか、今後、首都圏で行う移住フェア等においても本県の起業支援に関する情報を積極的に発信していく。

4. 持続可能で希望ある医療体制の構築について

(1) 医師確保について

◆ **質問** ◆ 医師数が不足している現状で、さらに医師の働き方改革が進む中で、医師の確保をどのように進めるのか。

◆ **答 弁 (保健福祉部長)** ◆ 県では、奨学金による医師養成や即戦力医師の招聘などの取組を進めており、着実な増加が見込まれている。しかし、医師偏在は拡大しており、国レベルでの取組が必要との考えから国に対し提言していく。

(2) ハイボリュームセンターの整備について

◆ **質問** ◆ マニフェストにある「ハイボリュームセンターの整備」とは、今期の4年間の任期で実現するということなのか。

◆ **答 弁 (医療局長)** ◆ いわゆる「ハイボリュームセンターの整備」については、県内で高度・専門的な医療を安定的に提供できる体制を確保していくため、まずは、中核となる病院に、疾病・事業別医療圏の設定等に対応して一定の機能集約を図り、症例数や手術数を確保していくことについて検討を進める。そのうえで、将来の施設整備については、総合的に検討する必要があると考えている。

5. 持続可能な農業の確立について

◆ **質問** ◆ ほ場整備事業について、年間300ヘクタールの整備では、全国平均まで44年もかかる。基盤整備が整う前に担い手がなくなる。事業のペースを拡大すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

◆ **答 弁 (知事)** ◆ 国の補正予算を積極的に活用し、農業農村整備事業のうち、ほ場整備事業に予算を重点化するほか、資材価格の高騰等により事業費が増嵩する中、建設コストの縮減を図りながら、生産基盤の整備や事業実施地区の拡大に努めている。今後とも、国に対し十分な予算措置を、繰り返し求めていくとともに、地域のニーズに応じた基盤整備が早期に進むよう取り組んでいく。

◆ **ひとこと** ◆ 令和5年から始まるいわて県民計画(2019-2028)の第2期アクションプランには、整備目標値が毎年300haとなっており、更なる上乗せが必要です。



6. 観光振興について

◆ **質問** ◆ たっそ拓也マニフェスト・プラス・39では、「県、市町村、地域DMO等が一体となった広域的な観光推進体制を整備します。」とあるが、県ではその体制づくりをどのように進めていくのか伺う。

◆ **答 弁 (商工労働観光部長)** ◆ 昨年度から岩手県観光協会に「観光地域づくり支援チーム」を設置し、専門人材を配置した上で、DMOの登録に必要な計画の策定支援や、既に登録された法人に対するフォローアップ支援などを行っている。

地域ごとにDMOを核とした観光地域づくりを進め、各地域の観光資源を結び付けて広域的に売るようなルート構築をするというのが県の役割になるので、そこはしっかりと県がリーダーシップを持ってやっていきたい。

※DMOとは、自治体と連携して観光地域づくりを担う法人

7. 学力の向上と地域教育の推進について

(1) 学力の向上について

◆ **質問** ◆ 岩手の学力の現状をどのようにとらえているか。

◆ **答 弁 (教育長)** ◆ 令和5年度の全国学力・学習状況調査の結果では、中学校の英語や数学で全国の平均正答率を下回るなど、教師の指導の改善・充実や児童生徒の学習状況の改善等が必要と考えている。

(2) 地域教育の取組について

◆ **質問** ◆ 小中学校段階での地域教育・ふるさと教育の取組は、どのように考えるか伺う。

◆ **答 弁 (教育長)** ◆ 岩手県教育振興計画に「郷土に誇りと愛着を持つ心を育み、岩手で、世界で活躍する人材を育成すること」を掲げて、各学校において社会科、総合的な学習の時間を中心に地域に関わる学習に取り組んでいる。県教育委員会では、市町村教育委員会と連携しながら各学校の取組を支援していく。

◆ **質問** ◆ 地域に若者が定着する、または地域外から呼び込む事業などについて、地域経営推進費に全市町村が人口減少に取り組める枠を設けるなどして、取組を強化してはどうか。

◆ **答 弁 (ふるさと振興部長)** ◆ 若者の県内定着やU・Iターンの取組などの人口減少対策については、広域振興局と市町村が連携を密にし、地域の特性を踏まえながら取り組んでいくことが重要だと考えている。広域振興局では、市町村要望や市町村との意見交換などにより地域の課題やニーズの把握に努めながら、地域経営推進費や広域振興事業を活用して地域の課題の解決や市町村の取組の支援を行っている。また、各広域振興局においては、市町村と連携して人口減少対策を進めるためのワーキンググループによる検討を実施し、それぞれの特性を生かした人口減少対策に取り組んでいる。

◆ **ひとこと** ◆ 地域の魅力発信には、住民に身近な市町村の取組が不可欠で、すべての市町村が取り組めるような仕組みと、その取組を充実させる県の支援・連携が重要です。

8. 工業団地とインターチェンジを結ぶ道路整備について

◆質問◆ 北上川バレープロジェクトの中心となる北上南部工業団地、岩手中部工業団地、江刺中核工業団地から、江刺田瀬インターチェンジまでの区間も整備を進めるべきと考えるが県の考えを伺う。まずは狭隘区間について、課題解決のための改良整備から進めて利便性の向上につなげていってはどうか。

◆答弁(県土整備部長)◆ 港湾の更なる利用促進や産業振興のためには、インターチェンジへのアクセス向上が重要であると認識している。釜石自動車道全線開通後の物流の変化や周辺の開発動向、要望区間の交通状況などを見極めつつ、現在、「北上金ヶ崎パシフィックルート整備促進期成同盟会」が実施している、ルートの需要調査の結果も注視し、江刺田瀬ICから北上・金ヶ崎地区へのアクセスのあり方について検討していく。

☞ひとこと 知事の Manifesto・プラス・39には「沿岸と内陸を結び、安全・安心を支え産業の基盤となる道路ネットワークの整備」を掲げており、その着実な実現を求めています。

12月定例会

12月定例会は、11月28日から12月12日の15日間の会期で開催され、初日提案の補正予算議案5件、条例議案8件、その他議案16件に加え最終日に追加補正予算1件を加え30件の議案が審議可決されました。

○初日提案の補正は、通常分24億円、コロナ・物価高騰分3億円、震災分0.2億円の合計28億円の追加

〔主な計上事業〕

・生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助3.4億円

〔保健福祉部〕

・給与費23.5億円〔関係部局〕

○最終日の追加補正は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」と連動し、通常分383億円、コロナ・物価高騰分59億円の合計442億円と大きな補正となっています。

〔主な計上事業〕

・原油価格、物価高騰対策126.6億円

(1)生活支援者関連45.2億円(12月追加分26.9億円)

(2)事業者支援関連81.3億円(12月追加分32.4億円)

・通常分382.8億円(うち公共事業補正予算388.8億円)

決算特別委員会

決算特別委員会は、10月23日から11月1日まで開催され、令和4年度の事業の検証や、令和6年度予算への提言をしました。



自民党会派では、これまで政務調査会は会長と会長代理の2人体制でしたが、新人議員を中心に常任委員会ごとの副会長を割り当て7人体制としました。新人が多いので、決算審査に当たり事前研修を行うとともに私は7つの部局に質問しました。

(主な質問項目)

1. 総務部
 - ①正確な事務運営と内部統制の改善について
 - ②歳入確保対策について
2. 政策企画部
 - ①総合計画の進捗管理について
 - ②戦略的政策形成調査費の調査内容と成果について
3. ふるさと振興部
 - ①バス運行対策費補助の充実について
 - ②地域経営推進費について(一般質問で取り上げた市町村予算の実績と人口減少対策の取組について)
4. 教育委員会

教育に係る「いわて幸福関連指標の状況」がD評価であることの検証について(教員研修や授業改善の取組、児童生徒の自己肯定感を高める取組、キャリア教育の充実など)
5. 文化スポーツ部

いわてアーツコンソーシアム推進事業の成果について
6. 保健福祉部
 - ①自殺予防対策推進事業について
 - ②地域包括ケア関連、在宅医療連携拠点の進捗について
 - ③医師確保対策事業および看護師就学資金貸付金事業について
7. 農林水産部
 - ①燃料・資材・原材料高騰対策について
 - ②鳥獣被害防止総合対策事業費について

市町村と県・国をつなぐ

市町村重点要望調査・知事要望・中央省庁要望

岩手県議会自民党会派・自民党岩手県連合同で、県内市町村の重点要望調査を実施しました。会派所属の県議会議員が2班に分かれ、11月8・9日及び16日の3日間で33市町村を訪問調査し、225項目の要望をいただきました。

頂いた要望のうち県に対する内容を取りまとめて、12月11日に知事へ要望しました。

また、12月15日には、県及び市町村の最重点要望事項等を要約して中央省庁へ直接要望してまいりました。特に、東電福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出への対応、地域公共交通の整備、農林水産業の充実強化及び持続的発展、地方一般財源総額の確保など、喫緊かつ最重要な点に対しては、それぞれの地域に寄り添って事情を考慮し、しっかりと対応していくと前向きな姿勢のお答えを伺うことができました。



◆編集後記◆

▼2期目も初当選の時と同じく9月定例会での一般質問から始まり、あっという間に新しい年を迎えました。▼県議会では、主に商工労働観光部と県土整備部を所管する産業建設常任委員会委員、議会運営を担当する議会運営委員会委員、県政課題に関して調査検討するため設置される4つの特別委員会では、脱炭素社会調査特別委員会委員長を務めます。また、自民党岩手県連および岩手県議会・自由民主党会派の役職として「政務調査会長」を務めます。▼昨年12月22日、国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を公表しました。岩手県の人口は、令和2年の人口を100とした時、今から11年後の令和17年には82・2、令和32年には64・7まで減少すると推計され、これまでの想定より速いペースで人口減少が進んでいます。そして、県内33市町村のうち14市町村が50以下になると推計されており、▼選挙では、「地域をつくるのは『ひと』です。岩手にとって『ひと』こそ地域の宝、地域の活力です。特に人口流出が大きい若者・女性が活躍できる環境をつくり、家庭を築き、子育てをし、世代間が絆をつながれ高齢者も暮らしやすい地域。そんな地域の魅力を発信することから『ひと』が集まる地域をつくることにより、持続可能な社会が実現します。」と訴えました。▼地域に暮らし人々の暮らしが豊かになり、子どもたちが郷土に誇りを持ち、そして家庭をつくり、年を重ねても安心して暮らし続ける郷土・いわての実現を目指して活動していきます。